

## 委員会報告

喫煙防止教育の効果に関する  
アンケート調査の結果について

山口県医師会常任理事 河村一郎

山口県医師会禁煙推進委員会 松永和人、櫃本孝志、國近尚美、松岡 尚、石丸泰隆、古谷直美

## はじめに

世界的に喫煙率は年々低下してきており、日本でも2018年に受動喫煙防止法が制定され、特に男性における喫煙率は低下してきているが、諸外国に比べるとまだまだ喫煙率は高い。喫煙の開始は10代が多く、若くに開始するほどニコチン依存性が高くなり、禁煙できなくなる状況になっている。近年、全国各地で高校生はもちろんのこと、小学生、中学生を対象としても喫煙防止教育が行われるようになってきている。今回、このような早期からの喫煙防止教育が喫煙防止に効果をあげているかどうかを調査するためにアンケート調査を行った。

## 対象及び方法

令和2年9月、某市役所に勤務する人、及び、某大学、某高等専門学校（以下、「高専」）に在籍する人のうち主に20代の方326名を対象として、各所に文書で許可を得た上で匿名性を保ちつつウェブによるアンケート調査を行った。統計解析ソフトはJMP5.1を用いて、単変量解析にはカイ2乗検定、多変量解析には多重ロジスティック回帰分析を行った。

## 結果

1) 性別は男性197名、女性129名、所属は某市役所150名（平均25.4歳）、某大学153名（平均21.0歳）、某高専23名（平均21.0歳）で、各所の年齢分布は図1のようであった。出身小学校は山口県内が228名、県

外が79名、国外が19名で、出身中学校もほぼ同様であった。

- 2) 現在吸っていると答えた人は49人（15%）、吸ったことがあるが今は止めていると答えた人は28人（9%）、吸ったことがないと答えた人は249人（76%）であった。性別で見ると現在吸っている人は男性46人（23%）、女性3人（2%）、吸ったことがある人は男性25人（13%）、女性3人（2%）で、男性の方が現在吸っている人、吸ったことがある人が多かった。所属別では某市役所150名中18人（12%）、某大学153名中31人（20%）が現在吸っており、某高専23名の中で現在吸っている人はいなかった。出身小学校別では県内、県外、国外の人で喫煙率にあまり差がなかった。
- 3) 喫煙開始年齢は14歳から25歳までであり、若く吸い始めた人は現在も吸っている人が多かった（図2）。現在吸っている49人のうち、止めたいと思っている人は18人（37%）、止めたいと思わない人は31人（63%）であった。

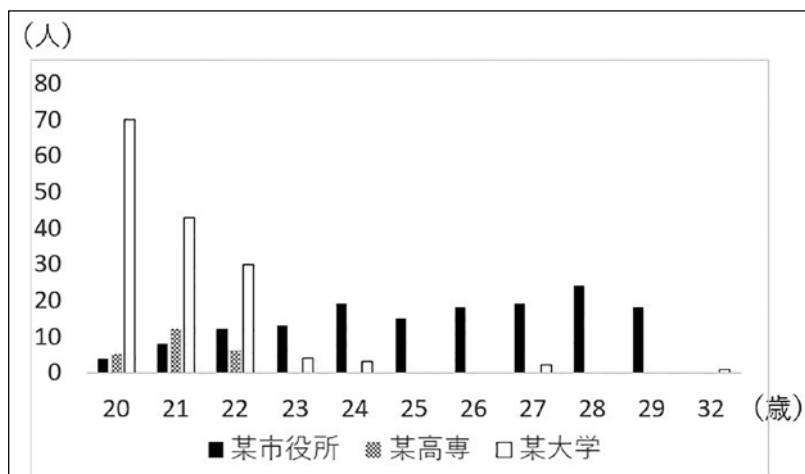


図1 所属別年齢分布

4) 禁煙した年齢は20歳から21歳が多く、吸い始めて1～2年で止めた人が多かった。禁煙したきっかけは、自然に止めた人が最も多く9人、次いで味や気持ちが悪くなった人が6人、経済的な問題が3人、奥さんの妊娠やお子さんの出産、運動をするために2人ずつ、先輩からの勧め、失恋が1人ずつであった。

5) 国内出身者307名のうち、喫煙防止教育を受けたことがあると答えた人は143人(47%)、受けたことがないと答えた人は64人(21%)、覚えていないという人は100人(32%)であった。受けたことがあると答えた143人のうち、受けた学校は小学校が21人、中学校が29人、小中学校両方が93人で、県内が107人、県外が36人であった。

6) 喫煙防止教育を受けたことがある人143人中、現在タバコを吸っている人は12人(8%)、吸ったことがある人は7人(5%)、同教育を受けたことがない人64人中、現在吸っている人は25人(39%)、吸ったことがある人は12人(19%)と喫煙防止教育を受けていた人は受けていない人に比べて、喫煙者が少なかった( $p<0.0001$ ) (図3)。喫煙防止教育を受けたことがある143人中、現在の喫煙、非喫煙に影響していると答えた人は74人(52%)、影響していないと答えた人は34人(24%)、わか

らないと答えた人は35人(24%)であった。喫煙防止教育を受けたことがあるかないかを覚えている国内出身者207名で、所属、性別、出身小学校、喫煙防止教育を変数として喫煙歴との多変量解析を行った。その結果、喫煙防止教育を受けたことがあるかないかが喫煙歴に最も影響を及ぼしていた(表1)。

7) タバコが健康に影響を及ぼすものとして知っ

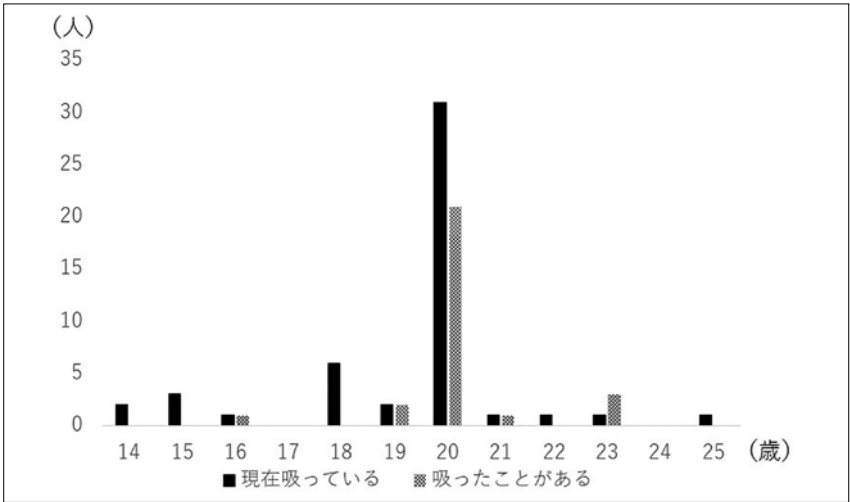


図2 喫煙開始年齢

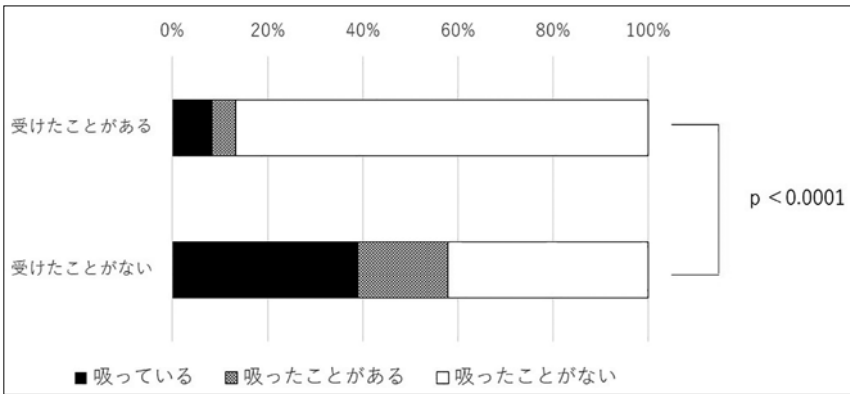


図3 喫煙防止教育と喫煙率

	p 値
所属 (某大学／某高専／某市役所)	0.0959
性別 (男性／女性)	0.0001
出身小学校 (県内／県外)	0.7555
喫煙防止教育 (受けたことがある／受けたことがない)	0.0001>

表1 喫煙率との多変量解析

ているものは、肺がん、喘息、気管支炎など呼吸器系疾患が多く、次いで妊娠に関連した異常（早産・低体重児）であった（図4）。COPDは22%と低かった。

### 考察

日本には未成年者喫煙禁止法があるものの、実際には未成年者がタバコを吸いやすい環境や未成年者をタバコに誘う環境にあふれており、ほとんどの喫煙者が10代から喫煙を開始している。

近年、小学生からの喫煙防止教育が始められ、男児、受動喫煙のある児童、児童数の多い学校の児童では効果が得にくいという報告<sup>1)</sup>もあるが、ニコチン依存度の低下<sup>2)</sup>、小学6年生での喫煙防止教育が効果があったとする報告もある<sup>3)、4)</sup>。

今回、山口県某市において主に20代の市役所職員、高等専門学校生、大学生に対して喫煙防止教育と喫煙歴に対するアンケート調査を行った。女性の現在の喫煙率は2%と低かったが、男性の現在の喫煙率は23%とほぼ全国の喫煙率と同じぐらいであった。喫煙開始年齢は14歳から25歳まであり、早くに喫煙を開始した人の方が現在も吸っている人が多く、20歳を過ぎて吸い始めた人では比較的早期に禁煙している人が多かった。

今回の調査では、小学校あるいは中学校で喫煙防止教育を受けている人が約半数おり、小中学校両方で受けている人が多かった。喫煙防止教育は単変量解析でも多変量解析でも喫煙歴に非常に大きな影響を及ぼしており、効果は十分あると考え

られた。また、10代前半から喫煙を始めている人もおり、小学生からの喫煙防止教育が必要と考えられた。

喫煙防止教育は、教諭、養護教諭、学校医、保健師、薬剤師などにより実施されていると考えられる。COPDはタバコが影響を及ぼすものとして22%と低かったが、一般の若年者にはあまりなじみのない疾患と考えられ、通常の教諭でも知らない方も多いかと思われる。タバコにどういった有害性があるのか講義する内容とともに誰が行うかによっても効果が変わる可能性もある。現在の学校での実施率も含めて今後の検討課題としたい。

### 文献

1) 原めぐみら. 喫煙・受動喫煙状況, 喫煙に対する意識および喫煙防止教育の効果.

日本公衛誌 2013; 60 (8): 444-452.

2) 星野啓一ら. 加濃式社会的ニコチン依存度調査票を用いた小学校高学年および中学生における喫煙防止教育の評価.

日本禁煙学会雑誌 2007; 2 (7): 96-101.

3) 遠藤将光. 小学校における禁煙教育の有用性について. 禁煙科学 2010; 3 (3): 30-34.

4) 禁煙ネット石川. 新成人の喫煙アンケート調査  
<http://www.kma.jp/kinen/>

No49kairan%20.pdf. 2020.1.24.

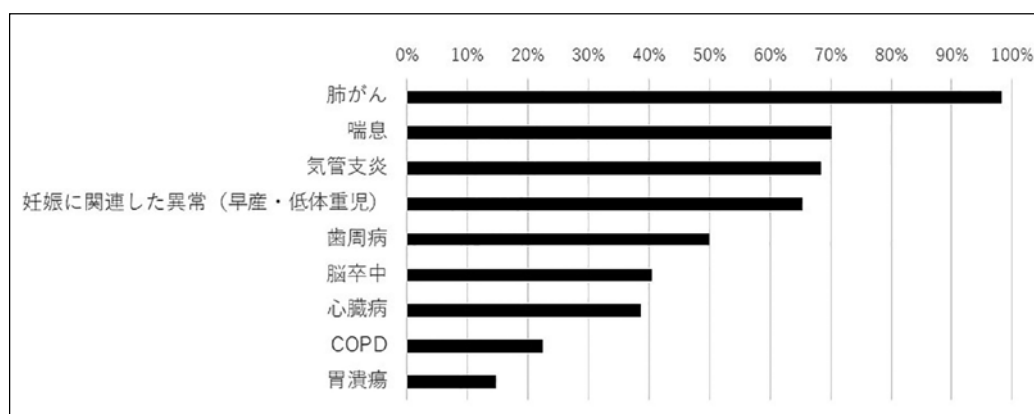


図4 タバコが健康に影響を及ぼしているもの